

第三部

教育研究・学生生活の回想と同窓会

第一章 大学生活の思い出

「国際開発研究科」の設置について

横浜国立大学名誉教授 稲葉元吉

私と横浜国立大学との関係は、経済学部における学生時代と、経営学部における教官時代とに分けられる。およそ三〇年にわたる後者の期間が、大学との関係からいえばより重要であり、またその間の思い出も数多い。以下そのような思い出の一つを、当時の立場上、私が責任の一端を担うことになった、「国際開発研究科」の設置に係わらせて、述べてみることにしたい。

さてわが国の大学の基本的な構成要素が、「学部」とよばれるものであることは周知のところであるが、このいわゆる学部のうえに、更に高度の研究・教育を行う、大学院の「研究科」が存在することもまた、今ではよく知られている。そしてこの研究科を支える主柱が、「博士課程」とよばれるものである。ところで読者は、大学院の博士課程というと、文系理系を問わず何処の大学にも設置されているように思われるかもしれない。事実一九九〇年代、旧制の国立大学（東京、京都といった旧制七帝大のほか、一橋、筑波、神戸などの各大学）にはすでに設置されているし、また国の予算から独立しているといわれる私立大学には、それこそ数多くの大学に大学

院が置かれているからである。

ところが、横浜国立大学の場合、一九九四年当時、経済学研究科・経営学研究科・国際経済法学研究科の三部局に、「修士課程」（これはいわば博士課程の前期に相当する）は設けられていたが、博士課程の後期までを完結させる「博士課程」の事となると、まだ設置されていなかったのである。このような事態は、なにも横浜国立大学に限ったことでなく、新制の国立大学とりわけ文科系のそれに、共通した現実であった。一九八〇年代末まで概して、大学院は次代の研究者の養成が主な任務であり、またその限りでは旧制の国立大学を中心とする当時の大学院制度は、社会の要請に大きく外れるものではなかったのである。新制の国立大学の大学院の大部分が、いわば中途半端な修士課程止まりであったのも、ある意味無理からぬところであった。

しかしながら二〇世紀の世界の動きは、大方の予想を超えて激しくかつ急速に展開し、九〇年代には早くもグローバル時代の到来がいわれるようになったのである。新しい時代におけるこのような社会的動向は、研究・教育の拠点たる大学に、時代に対応した改革を要求するものであった。大学側に求められる社会からの要請は、狭い領域に限定されない広い視野と、新しい状況に創造的に対処しうる高い知見と、国境を越えて活躍しうる国際性等を大きく兼ね備えた人材を、できるだけ多く社会に供給することであった。そしてこの課題の一端を担うべく、横浜国立大学では具体的に「国際開発研究科」の設立を国に要求し、かつそれが認められることになったのである。それでは、横浜国大の社会科学系三部局が一九となって設置を希望した、大学院国際開発研究科とはいったいどのようなものであったのか、この点を要約してみることにした。

さて新設されたこの研究科の本質を一言で表現するならば、「国際開発活動の担い手たる高度の専門性を備えた人材の育成と、国際開発に関する新しい学術研究の推進を目的として組織された、修士課程後期三年の独立研究科である」ということができよう。この点に関連し、二、三補足的な説明が必要であろう。

まずこの組織が、独立研究科であるということに関してである。研究科についてはすでにふれたところである

が、これが「独立」であることは、特定の一学部あるいは一研究科のうえに、積み上げ的に設置されたものではないということの意味している。従来多くの大学では、例えば経済学部の上にその同じ学問分野をさらに深く研究すべく経済学研究科がおかれてきたが、しかし近年における複雑な社会問題の解決や学際的な学問領域の進展などによって、一つの研究分野だけを深く追求してゆく旧来型の研究科では対応できない事態が現れてきた。「国際開発」にかかわる研究・教育といったテーマは、その一つの典型であろう。ここに経済学・経営学・国際経済法学という三つの修士課程の上に、これらいずれか一つだけの領域では扱いきれない課題を解決すべきものとして、博士課程の独立研究科すなわち「国際開発研究科」が新設されることになったのである。

つぎにこの新しい研究科の「国際開発」という言葉についてである。いま世界には開発と環境、貧困・格差、民族の対立と統合など、国際的な視点から解決を迫られているいろいろな問題が指摘されている。このようななか海外への有力援助国となった我が国への期待は著しく高まっている。本研究科は要するに、このような国際的な期待あるいは責務に応えるべく、国際開発に関する研究の推進と人材の育成とを行うために、設置されたものである。ここに「国際開発」なる概念については、いまだ確定的な定義はないものの常識的にこれを、「国境を越えた援助あるいは協力の下に行われる、人間生活向上のための、生活環境の整備と資源利用の改善」と、考えることができる。

さいごに本研究科は、所期の目的を達成するための基本的な支柱として、「国際開発経営」と「国際開発政策」という二つの専攻をもち、かつこれら各専攻がまたそれぞれに二つの大講座をもっている。ここに前者すなわち国際開発経営専攻は、主として市場経済のもとにおける企業活動の視点から国際開発問題をとりあげ、その計画・実施・評価に関する理論と手法および開発現場の実情と課題を考察するものであり、後者すなわち国際開発政策専攻は、国際経済社会における政府や国際機関の開発計画や経済政策を対象として、市場・金融・法制度などの同時代的条件と各国の発展段階という歴史的条件を考察するものである。

思い起こせば、われらが横浜国立大学に、社会科学系の博士課程を持ちたいという願望には、切実なるものがあつた。博士課程をもちえないが故に、例えば「国連」などの国際機関で働く人材の供給ができなかったり、日本での博士号取得を希望している外国人に殆ど応えられなかったり、独立した研究者を自前で養成することができなかつたり、大学運営の予算面で大学間に大きな格差がついていたり、当該大学の社会的威信が不当に低く評価されたりするような場合は、実際に数多く存在する。このようななか、必ずしも大規模なものとはいえないにしても、一九九四年に実際に国際開発研究科がスタートしたことは、明らかに大学院の新たな発展に一つの道を開くものであつた（なおこの研究科は、国立の新制大学の社会科学系では、最初の博士課程設置の大学院であつた）。伝えられるところによれば、これをきっかけにその後、本学の社会科学系大学院は、多様なかたちの展開を示し、充実の度を高めていると聞く、喜ばしい限りである。今後のますますの発展を祈念している。

（大学院国際開発研究科初代研究科長）

八〇年史によせて

横浜国立大学名誉教授 円谷 峻

一 あの当時の経済学部

私は、一九六四年に横浜国立大学経済学部に入學した。当時の経済学部生の多くが抱いていたかもしれぬ挫折感を味わいながらの入學であつた。高校三年の時、日本育英会による特別予約奨学生になっていたので、浪人を

することはできなかった。本当は、法律を学びたかった。後年、大学では法律を学びたいと高校時代に思っていたという、多くの知人は「変な奴」という。しかし、仕方がない、本当にそうだったのである。

えらいところに来てしまったという違和感もちながらの学生生活であったが、成田頼明先生の「憲法」（一般教育）、専門では遠藤輝明先生の「経済史」などはとても魅力のある講義であった。とくに遠藤先生の講義は、私が受けたこれまでの講義の中でも最も素晴らしいものであった。このことについては、かつて富丘会報に載せた「私の研究テーマ」という文の中でも述べているので、ここではこれにとどめる。

当初はいよいよや来た経済学部であったが、今振り返ると、比較的自由に勉強をすることができた。法律系科目や社会科学概論のような科目も多くあったからである。当時の経済学部のスタッフ数は必ずしも多くはなかったが、社会科学全般にわたる授業科目が用意されていた。私は、法律系科目については比較的熱心に勉強したが、経済学部の主流の授業科目については、経済史を除いてまともに勉強したとはいえない有様であった。それでもなんとか卒業できた。私を知る学部同期生にとっては、私が学者になったことが訝しく、怪しいであろう。これは至極当然のことである。

また、当時は、四年生に至るまで英語の授業があり、講読、英作文、英会話という授業を受けなければならなかった。私は、四年生の時に結核に罹患し、一年の留年の後、一橋大学法学研究科に進学したが、学部時代に厳しい英語教育を受けたことが、その後とても役立った。当時の経済学部は、横浜高商以来の教育の伝統がまだ色濃く残っており、英語教育の重視ということもその一つであった。

二 これからの経済学部・経営学部・国際社会科学研究科

私は、二〇〇五年三月三十一日付で横浜国立大学を退職した。私が長きにわたって在職した国際社会科学研究科のますますの発展を願っている。しかし、八〇年史への寄稿ということでもあり、風化をさせてはならないと思われることがある。少々堅くなるが述べておこう。

周知のように、横浜国立大学にも法科大学院（国際社会科学研究科法曹実務専攻）の創設が認められた。本学の法科大学院の創設は、決して簡単ではなく苦難の道のりだった。これを可能にしたのは、経済学部、経営学部の協力であった。両学部は貴重なポストを供出してくれたのである。とくに、経済学部は、経済法学科という学科のスクラップという大英断によって法科大学院の創設に協力してくれた。当時、法科大学院の準備委員長であった私としては、経済学部、経営学部の決断に感謝しても感謝しきれない気持ちである。また、この事實は、これから法科大学院に招聘される教員にも認識されていかなければならないことである。

私の知る範囲では、経済学部はかつて経営学部の分離独立という大きな細胞分裂をした。今回の経済法学科の廃止は、それに続く大きな細胞分裂である。私は、経営学部分離のいきさつをよく知らない。しかし、今回の細胞分裂は、経済学部が経済法学科の廃止を強いられたためではなく、横浜国立大学社会科学系分野の発展という観点から、経済学部自らが自発的に決断した結果である。この決断は、八〇年史の中でも特筆に値することである。

法科大学院の創設に協力して経済法学科を廃止したということは、経済法学科に所属していた法律系教員をすべて国際社会科学研究科の法曹実務専攻または国際関係法専攻に配置換えをしたということである。また、経営学部も法律系教員ポストの配置換えをしてくれた。このことは、両学部における法学教育を、国際社会科学研究科の法曹実務専攻および国際関係法専攻の教員が担当することを意味する。私は、これが横浜国立大学社会科学系における在るべき姿だと考えている。たとえば、民法については、経済学部が事務担当、経営の学生の受講可能、法曹実務専攻または国際関係法専攻の教員が講義担当、商法についていえば、経営学部の事務担当、経済の学生の受講可能、法曹実務専攻または国際関係法専攻の教員が講義担当ということである。民法等の講義科目も併せて充実された。

私は、法律、とくに民法の専門家であるため、この観点から経済学部・経営学部・国際社会科学研究科の今後

大学院重点化への取り組み

横浜国立大学名誉教授 若杉隆平

の発展を望むものである。とくに、経済学部、経営学部では、基本的な法律に対する十分な素養を有した学生が育つて欲しいと心から願っている。そのような素養を有しつつ、経済や経営の専門知識を以て活躍できる学生が社会で求められている。そのためにも、現在の社会科学系両学部の有機的な体制での法学教育の在り方は、今後とも維持して欲しい。経済学部から経営学部が分離して、法科大学院が創設されるまで、法律系教員は、経済学部と経営学部に二分属し、後には、国際社会科学研究科を含めて三分属してきた。これが、法律系教員にとつて大きな問題であり、学部の法学教育を有機的に実施する障害となっていた。今後、法律系教員にとつても教育的な活躍の場は広がっているものであり、経済学部・経営学部・国際社会科学研究科三部局一体の法学教育の展開がなお一層進展することを願つてやまない。

(現在、明治大学法科大学院教授)

横浜国立大学は設立以来、新制大学の先頭に立つて教育研究を担ってきたことは自他共に認めるところであるが、大学院における教育研究に関して旧帝大との間に格差が生じかねない時期があった。それは旧帝大が大学院重点化した時期である。大学院重点化（大学教育の重点を学部から大学院での教育研究にシフトし、それに対応して教員を大学院に配置換すること）は、高等教育において国立大学が私立大学と異なることを示す一つの回答であった。国立大学法人化前一〇年余りの時期は、旧帝大が大学院重点化を進め、それに対して横浜国立大学が

どのように臨むかが問われた時期であり、横浜国立大学自身が大きく変革した時期であったと言える。この激動の時期に、期せずして経済学部長、副学長を仰せつかった者の立場から歴史の一端を回顧してみたい。

横浜国立大学は新制大学のトップグループとして大学院設置において決して遅くはなかったが、重心はどちらかと言えば学部にあった。しかし、一九九〇年代において旧帝大が競って大学院重点化を進めるに至り、横浜国立大学の大学院のあり方が本格的に問われることになった。無論、旧帝大の変化にかなり早い時期から気づいていたが、横浜国立大学における大学院の整備状況、院生規模、就職実績等において必ずしも旧帝大を凌ぐものではなく、重点化へのハードルは低くはなかった。そうした状況の中で、大学院重点化に向けて学内の先陣を切ったのが社会科学系学部・研究科であった。

社会科学系部局は、修士課程からなる経済学研究科、経営学研究科、国際経済法学研究科（独立研究科）、博士課程後期からなる国際開発研究科（独立研究科）を有しており、新制大学における大学院組織としては相当に充実したものであったことに間違いないが、旧帝大の経済、経営、法律の各分野ではその先を進んでおり、一九九〇年代後半には学部組織に替えて博士課程前期・後期からなる研究科を教育研究組織の中心に据え、院生定員を大幅に増加させる大学院部局化にほぼ目途をつけていた。

横浜国立大学の社会科学系大学院の教育研究の水準は決して他大学に比べて劣るものではなかったが、博士課程が十分でなく、大学院の組織・人員面では旧帝大に比較して整備されていなかったことから、大学院重点化によりその格差が拡大し、定着することへの懸念を多くの教員が感じ取っていた。そうした雰囲気の中で、一九九七年初から社会科学系大学院の大改革への取り組みがスタートした。二年以上にわたる文部科学省との折衝を経て、一九九九年予算において社会科学系の既存の全大学院を統合した一大教育研究組織である「国際社会科学研究科」が設置されるに至った。初代研究科長には小職の前任経済学部長であった田代洋一教授が就任された。

国際社会科学研究科は、独立研究科の形態ではあるが、経済学、経営学、法学の三分野での博士課程前期・後期、国際開発の博士課程後期から構成され、各講座に相当数の大学院教員が配置される実質的な大学院部局である。小職は、その作業チームを担当し、さらに、経済学部長として概算要求の責任部局という重責を担うことになった。

大学院の構想を固める過程、学内での合意形成、文部科学省との折衝の詳細は、既に本書第一部第三章において記述されていると思われるので、ここでは割愛するが、老舗の旧帝大の社会科学系大学院と比較して遜色のない博士課程大学院の部局化を実現しえた背景として、特に次の三つを忘れることができない。それは、(1)これまでの大学院での教育研究で示してきた実績に加えて、国際的視野を有するプロフェッショナルを世界に供給するという新しい理念と教育研究への熱意があったこと、(2)当時の学長であられた板垣浩先生をトップとする全学のバックアップと事務局・文部科学本省間の密接な協力と連携があったこと、さらに何よりも重要であったのは、(3)既存の四研究科を全て統合してまでも博士課程を中心とする一大研究科に発展することに合意し得た学内の組織的協力があつたことである。とりわけ、これまで独自の教育研究分野を切り開いてきた国際経済法学研究科(当時の研究科長には久留島隆教授が就任されていた。)を発展的に解消して、一大研究科を形成するという構想は、文部科学省を大きく動かすことになった。例外的とも感じたが、新研究科が認可された際に教員定員の大幅増が認められた。この人的資源は、後の学内の新たな大学院やロースクールを設置する上で、大きな支援材料となり、ありがたかった。

一九九九年度に発足した国際社会科学研究科の大きな動きは、当然、学内に多大なインパクトを与えることになり、直ちに工学系大学院での部局化の取り組みを促すことになった。経済学部長としての二年間の職責を終わるか終わらないうちに、小職は概算要求を担当する副学長として、工学系の大学院重点化構想の検討と文部科学省との折衝に当たることになった。新制大学に設置されていた自然科学研究科(独立研究科)に比較して、

横浜国立大学工学研究科は独立専攻も擁する格段に充実した大学院組織であったため、学内には旧帝大と同じタイプの部局化は当然という空気があったが、旧帝大との違いを示す上でかえって説明の難しい面があった。

こうした状況に対して、工学系部局と相談を重ね、新しい大学院教育を進めるため、工学研究科を基本から見直し、教育研究の大幅な改革を行う構想を打ち出すことにした。その際に重要な役割を果たしたのが環境科学研究所センター（当時のセンター長には村林眞行教授が就任されていた。）である。環境科学研究所センターは横浜国立大学での唯一の附置研究施設であり、全国的にも注目される研究施設であったが、これをも大学院に改組し、工学研究科の独立専攻と統合することによって、工学府・工学研究院、環境情報学府・研究院という二つの大きな大学院部局を設置することに部局の合意が得られたのは奇跡に近かった。

また、こうした大きな構想を文部科学省など関係者が支援してくれたのは、（１）工学研究科（独立専攻を含む）と環境科学研究所センターにおける研究実績を基礎に、工学、環境情報の両分野で、学術研究とプロフェッションナルの教育を目指すという旧帝大では取り得ない教育研究理念を掲げて、関係部局が一丸となって新しい教育研究組織を立ち上げようとしたこと、（２）学部と大学院を分離し、標準的な教育を学部において行う一方、先端的・融合的な教育研究を大学院において行うために大学院部局化とするだけでなく、さらに大学院組織を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に区分し、研究の柔軟性と教育の安定性を確保する独特の組織構造としたこと、（３）教員の評価を厳格に行うとともに、組織運営の機動性を高める管理運営方法を導入することが高く評価されたからに他ならないとされている。特に、環境情報学府・研究院は新設の研究科であったため、ハードルは決して低くなかったが、経済学部、経営学部、教育人間科学部において関連する教育研究領域の一部を新大学院に移すことによって、新しい文理融合の教育研究組織を創設することに、学内の関係部局が支援を惜しまなかったことも大きな説得材料となった。これらを総合調整する上で事務局（当時の事務局長は早田憲治氏が担当された。）が果たした役割は非常に大きかったと思う。

二〇〇一年四月には初代工学府・研究院長に前工学部長の山口惇教授、環境情報学府・研究院長に前経営学部長の鈴木邦雄教授が就任され、両大学院がスタートした。国際社会科学研究科の立ち上がりの際も同じであったが、拡大した大学院にとって施設は頭の痛い点であり、学内施設の融通に苦労がなかったわけではないが、その後、施設部の尽力によって大学院の建物が次々に設置され、横浜国立大学が南関東における一大教育研究拠点としての基盤を整えつつあることを目の当たりにできたことは大きな歓びであった。

この間、学長の優れたリーダーシップのもとで懸命に取り組んだという記憶がいまだに鮮明に残っているが、今一度振り返ってみると、大学院重点化という国立大学の実質的な変革の歴史の中にあって、一九九七年から二〇〇一年までの数年間は横浜国立大学の組織を決定する上での極めて重要な時期であったように思う。社会科学系、工学系、環境情報系の大学院は名実共に大学院重点化を達成し、旧帝大と比較しても遜色ない組織に生まれ変わったことに、心底、大きな感慨を覚える。一つだけ心残りがあるのは、横浜国立大学における大きな一角である教員養成系・人間科学系の教育研究分野を担う教育人間科学部の大学院充実にについては、文部科学省の打ち出した教員養成系学部の方に関する政策が混乱し、この時期には進展を見ることが出来なかったことである。

国立大学法人化の検討が本格化したのは二〇〇一年からである。国立大学協会内に法人化の諸問題を検討する委員会が設置され、文部科学省内に法人化の調査検討会議が設置された。小職は副学長として（その後に学長特別補佐として）、両会議の専門委員の立場から制度設計に関わることになった。学内でも法人化後の学内制度を検討する企画委員会が設けられ、本格的な検討が開始されることになった。この頃から多くの国立大学も法人化に備えた検討にはいることになった。同時に、新制大学の大学院重点化は一部医系を除きこの時期を境に見送られることとなった。横浜国立大学の大学院重点化は、まさにぎりぎりのタイミングで間に合ったと言っても過言ではない。

国立大学における教育研究に占める大学院の比重は私立大学に比較して格段に大きいことは、その後に奉職し

た慶應義塾大学での経験からものはつきりと感ずることである。重点化された横浜国立大学の大学院は「学術研究」と「プロフェッショナルの育成」の二本柱で特徴づけられており、そうした複眼的機能を果たす大学院は旧帝大をはじめ他大学に類を見ないユニークなものと考えられる。この間の歴史を顧みて、優れた高等教育機関として横浜国立大学が果たすべき役割への期待と更なる発展へのポテンシャルは決して小さくないことを深く感じ入る次第である。

（現在、京都大学経済研究所教授）

清水ヶ丘から常盤台へ

経済学部昭53年卒 蛸名喜代作

清水ヶ丘 気落ちの出会い

私が経済学部に入学したのは一九七四年の春でした。経済学部・経営学部が現在の常盤台キャンパスに移転したのはこの年の八月でしたから、清水ヶ丘で受験した最後の学年ということになります。三月に急遽受験することになって下見に行きました。南太田駅からドンドン商店街を抜けて丘の上にたどり着くと、焼け焦げたように汚れた校舎が建っているのに驚いたものです。裏手に回ると建設現場のような「プレハブの校舎」などが並んでおり、グランドでは春の風に砂ぼこりと紙くずが渦巻いていました。

「やはり、すごい所だなあ」と気落ちしたのが私と横浜国立大学との出会いでした。

郷里の東北の片田舎では、国大は「難関校」だが、学生は必ず過激派になる「危険校」だという評判でした。「紛

争」で校舎は焼け落ちたらしいとも吹き込まれて横浜に来たので、噂どりの風景が広がるキャンパスに「やはり」と思ってしまったのです。

自分で学べ

それでもどうにか合格して学部の説明会（だったと思いますが）に臨んだものの、岸本重陳先生から「大学の授業に真面目に出ても仕様がなない。下宿で本でも読んでいる方がましだ」といった趣旨のお話をいただいたもので、田舎出の私は「大学とはそんなものか」としばらく登校せず下宿でくすぶっていたものです。

細部の記憶はややあいまいですが、確かにそういう趣旨のガイダンスがあったのです。

下宿でくすぶりながら、ふと、「授業」で人に教わるより「読書」などして自分で考えろということだなと悟ったものです。余りにも幼稚な話で恥ずかしい限りですが。当時、経済学部を受かるには結構むずかしい入試問題を解く能力が必要でした。そんなものは捨てるという教えだったと思います。私には必要な教えでした。

常盤台 新キャンパスの森

夏休みが終わり九月から現在の常盤台キャンパスへと通いだしました。

常盤台キャンパスはゴルフ場だったところで、環境科学センターのあたりには深い森も残っていましたが、ほとんどは造成した敷地に真新しい白い校舎が建ち並んでいるという風景でした。清水ヶ丘とは正反対の、広く明るい清潔なキャンパスで少しうれしくなったものでした。

ところが、キャンパスのあちこちの造成したぼろぼろの土の上に、ムシロのような物を敷いてかなり密に苗木が植わっていました。「こんな土に苗木をいっぱい植えてどうするんだ」と友達に聞いたら、「教育の宮脇昭先生の企画で、これが立派な森になるという理論らしい」とのことでした。「まさか」と笑った覚えがあります。卒業するまではさしたる変化もなかったのですが、卒業後久しぶりに訪れてみると樫の木などがうつそうとした森に成長していました。経営学部の教室などは緑に埋まって薄暗く感じるほどで驚いたものです。

宮脇先生には、後に県庁の仕事でお会いすることがあって「君。シイ、タブ、カシだよ」とじつと睨まれました。「理論を必ずや実践してみせる」という信念を教えていただいたと思います。

就職探し

一年生のとき、社会科学概論で熱い授業を繰り広げていた長洲一二先生ですが、秋ごろになると神奈川県知事選挙に出るらしいとの噂が学内に広まりました。私も含めて出馬表明を期待する野次馬学生の聴講がどんどん増えていきました。先生は教室に入るなり「なんだか、ずいぶん多いな」と驚き「でも、今日は何も言わないよ」とにつこりされてから授業に入ったものです。

一九七五年四月に長洲先生は、世論の高揚と熱気の中で当選し、神奈川県知事になりました。しばらくすると「地方の時代」「神奈川が変われば日本が変わる」といったフレーズが県庁から日本中に広まっていました。「清陵祭」にやって来た県庁の先輩から「いま自治体がすごい。来なければだめだ」と勧誘もされました。将来の進むべき道を決めていなかった上に、長洲先生の活躍する姿に感ずるところもあり、四年生の春になって急遽県庁を受験することに決めたのです。県庁に願書を出してから有隣堂に行つて、公務員試験の問題集を二冊買い込みました。実は四年間「経済学部の方に妙に法学の授業が多いな」と思っていたのですが、意外とそれが役に立ち、にわか勉強でもどうにか採用になりました。

県庁に入つて二九年になりますが、当初の志とは違つて「地方の時代」への貢献といったことは何もできませんでした。しかし尊敬する先生を追いかけて就職したのだという気持ちで支えになって今に到っている気がします。

仕送り増額

学生時代のことを振り返るのに、兄の話をしないわけにはいきません。私の父は中学三年生のときに亡くなりましたから、高校も大学も兄から生活費を出してもらいました。育英会の奨学金とバイト代と兄の仕送りで生活

したのです。三年生の春にどうにも足らなくなつてしまい「何が足りない原因なのか。いくらあればしのげるのか」について、半日かけて長い手紙を書きました。四年間、一円単位まで家計簿をつけていましたから、市営バス料金やスーパーの食品価格の分析までして、細かい端数のある増額要求をしました。翌月の現金書留の中身が増えていて、本当にありがたいと感謝しました。

奨学金が月一万二千円だったのに授業料が月額三千円と極くわずかだったし、東京に比べて横浜はアパート代も安かったので、貧乏な学生でも通えた学校だったように思います。友人たちも大抵はこきたない格好をしていましたから、お金はなくても楽しく付き合える雰囲気がありました。

忘れえぬ国大

初めはやや不幸な「気落ちの出会い」でしたが、横浜国立大学にはゆつくりと時間をかけて自分探しができる寛容と自由の雰囲気がありました。清水ヶ丘から常盤台の四年間で、かけがえのない友人を得ることもできました。仕事を選ぶヒントも学校の中に見つけることができました。

国大のことを書く機会をいただいたのに、残念ながら学問の話は浮かんできません。このほか思い出すのも実に平凡なことばかりです。しかし、その一つひとつの平凡な思い出が、年月を経るほどに貴重でありがたいものになっていると実感します。横浜国立大学経済学部の一〇〇年はこうした思い出の積み重ねなのだろうと思います。

(現在、神奈川県庁知事室次長)

横浜国立大学職員となつて——社会科学系事務部での思い出を中心に——

学務部留學生課副課長 上野博文

大学紛争もようやく下火となつた一九七〇年三月、当時横浜市南区の弘明寺地区にあつた本学工学部へ事務職員として二〇歳で採用されました。

以来、三七年の年月が流れ、この間、一九九四年四月からの二年間と二〇〇二年四月からの三年間にそれぞれ経済学部庶務係長・社会科学系事務長補佐として社会科学系部局にお世話になりました。

特に、社会科学系部局ではこの「八〇周年記念事業」に参画させていただいたことは幸運に思います。また、私ごときが記念すべきこの「八〇年史」に駄文を掲載していただけたことはたいへん光榮に存じます。

事務職員の立場から、これまでの歩み・思い出を振り返らせていただきます。

採用当時のキャンパスは、教育学部・経済学部・経営学部が清水ヶ丘地区に、事務局・工学部が弘明寺地区にあつて二つに分散されていました。

折りしも一九六八年頃から「キャンパスの統合計画」が進み、由緒ある保土ヶ谷カントリーゴルフ場跡地で現在の「横浜国立大学常盤台キャンパス」に事務局・学生部庁舎を始め各学部の研究棟・講義棟、中央図書館や各研究施設が次々に建設され、一九七〇年四月の事務局・学生部の常盤台キャンパスへの移転を皮切りに、一九七九年八月まで弘明寺・清水ヶ丘の両地区からそれぞれの部局の移転が行われました。

常盤台キャンパスでの各部局統合により、文字通り本学の新たな歩みを目の当たりにできたことはとても幸運でした。

私の本学での初任給は、月給一万九千円でした。高校の恩師から、自分は月二回の手当てを支給されていると

聞いておりましたので、また採用直前のアルバイトでも三万六千円を稼いでおりましたので、この初任給は半月給に違いないと思っておりました。それが間もなく月給であることを知り、あまりの安さに愕然としたものでした。給料はそのように安かったのですが、事務職員の数は今では考えられないくらい大勢配置されていて、最初の部署である工学部用度係では係長以下正規の職員だけで七人もおり、今思えば、毎日、何をするのもユトリを持つて対応できる理想的なワークシェアリングの状況でした。そして私の仕事といえば、学部内から請求のある鉛筆や消しゴムといった「消耗品」の受け渡しとそれに伴う一〇〇〇円単位の支払い書類の処理でした。仕事といえないくらい軽易であり、私としてはそれなりの国家公務員採用試験を受け、また、公務員としての志も多少はありましたから、ある時、先輩に「仕事は物足りない。」との思いをぶつけました。すると先輩は「上野君、今はこの状況だが、これは何時までも続くことではないだろう。これからは徐々に人員が削減され、仕事量も増えるに決まっている。今の時期を幸運に思い、国家公務員としての基礎固めのための勉強を大いにすべきである。」との忠言をいただきました。まことに先見豊かな言葉で、これを肝に銘じていれば、今の自分より格段充実した大学職員人生を過ごせたに違いないと反省をしている次第です。

勤務日について一九九二年四月以前は、月曜日から土曜日まで週六日勤務でしたが、土曜日は就業開始時から正午までの半日勤務であり、学生も教員も職員も午後の余暇を有意義に活用することができました。私も、その日は清水ヶ丘地区や常盤台地区の野球場で職員野球部の一員として、目いっぱい、練習に試合に良い汗を流すことができたのも懐かしい思い出です。

経済学部庶務係長の時代は、松元宏学部長・金子増秋事務長の下で大学職員生活で最も充実した時を経験させていただきました。

リーダーとしての実力があり人格豊かなご両人のお陰で、経済学部の教員・職員もチームワークよく、それぞれの立場で教育・研究・管理・運営に当たることができました。

国際交流事業の先駆けとなる、世界銀行との連携によるインフラストラクチャー管理学修士コースの創設や、大学院重点化を見据えた国際開発研究科（博士課程後期）の設置等の功績が光ります。

また、チームワークといえばその当時まだ悠長に行われていた職員レクリエーションの一九九五年度「教職員ソフトボール大会」で、奇跡の優勝を果たしたことでした。教職員数の最も少ない部局内で編成された経済学部チームは、これまで単独出場さえ難しく「出ると負け」のレッテルを貼られていましたが、このときは学生部・教育学部・工学部船舶海洋工学科と並み居る強豪チームに勝利し、決勝では、本学の最強軍団である経理部をも誰もが予想だにしない中で退けたのでした。これにはさすがに松元学部長も歓喜して下さり「経済学部始まって以来の快挙である。」とポケットマネーを出され、盛大な祝賀会が行われたのも楽しい思い出の一つです。因みに、このとき四試合全てを投げ抜いたのは私でした。今でも、信じられません。

二〇〇二年四月からの社会科学系事務部（当初は国際社会科学研究所等事務室）では、このとき従来の経済学部及び経営学部の事務室が一つに縮小合併される等、事務組織は非常に苦しい状況でしたが、経済学部庶務係の時代からお世話になり気心の知れた金澤史男学部長・長谷部勇一学部長、採用当時からの大先輩である伊藤守事務長にお仕えし、多忙ではありましたが充実した毎日を送ることができました。ここでの社会科学系事務長補佐の業務は、事務長を補佐するというよりも経済系（学部・大学院）の総務面を一手に任されており、管理運営・人事・諸会議等に関し、学部長の命をダイレクトにお聞きし、事務的な処理をする立場でもありましたので、相当迫力があり、やりがいもありました。そこには一般的な教員と職員の関係以上に、自ずと「信頼や絆」が深くなっていたと思います。この間、両学部長には耐震構造強化のための経済学部一号館の改修計画・教員と学生及び保護者との意思の疎通を一層推進する保護者富丘会の設置・前述の社会科学系創立八〇周年記念事業の企画・立案・実行等、懸案事項が数多くありました。が、何といっても二〇〇四年四月からの「国立大学法人化」への移行準備とそのための対応でした。「法人化」により「大学の自主性」が発揮できる一方で中期目標・中期計画や

年度計画の策定、自己点検・評価及び外部評価の実施、競争的原理に基づく資金獲得のための工夫等、これまでの大学・部局の管理運営とは大いに方向を違えた分、学部長にはご苦労が多いことでした。

こうして「大学職員」としての年月を重ねましたが、特に、社会科学系での経験と思い出は強く心に刻まれました。

とりとめのない記述となりましたが、めまぐるしく変化する社会情勢や改革・革新を叫ぶ国政の強い流れに「大学」としての方向性をしっかりと見据えて、教員と職員との連携協力の益々の重要性・必要性を「社会科学系八〇周年」の機に心から思う次第です。

六十歳での編入学から博士号取得まで

国際開発研究科平13修了 鎗田邦男

一 二度目の学生生活を始めるきっかけ

私は社会人になってから現在までの人生を、次の三つに区分しております。

- 1 大学卒業して商社・二つの電子機器メーカーの三上場企業で過ごした二三年間のサラリーマン時代
- 2 起業して還暦を迎えるまでの一五年間
- 3 それ以降

六〇歳にこだわったのは、サラリーマンであれば定年を迎え、何らかの区切りをつけますが、中小企業経営者

の場合は、仕事を引き継がせるに適した子供がいる、あるいは経営を任せられる社員がいる場合を除き、一生仕事を続ける宿命にあります。私の場合はまさにそのケースでした。仕事を継続するにしても少しでも変化を求めて、何かを真剣に探し始めた時に出会ったのが、経済学部三年への編入制度をはじめ、との一九九三年三月の新聞記事でした。応募者の年齢不問という従来はないものでしたので、私のために新たな制度を設けてくれたようなものだ、と解釈し、早速受験手続をとった次第です。

二 編入した仲間達

試験科目は英語と小論文の二つで、論文のテーマは「米の自由化について論ぜよ」でした。試験の終わった時点で、多分合格するだろうと自信を持っておりました。それは、英語については自社製品の売込みで海外出張も多く、英文雑誌を定期購読しており、理解力は一般レヴェルよりは上のはずと思っていたのと、小論文のまとめについては、平素より社員指導に当たって如何に論理的に話を進め、相手を納得させるか、を心掛けていたため、それを応用すればよかったです。

受験した人数は一一〇人程度だったと記憶しております。その中から一名が合格し、男性は高専新卒と私の二名、後の九名は女性でした。その中に努力家の素晴らしい主婦が二人おり、他の方よりは年齢が近い事もあり、三人で昼食をご一緒したりして、よく会話を交わしました。

何にしろ、飛び抜けて高齢の学生でしたから、正直に言って初めは二〇代の学生の中にぽつんといえることに違和感を覚え、又受けた講義の先生で私より年長だったのは経済史の遠藤輝明教授だけで、それ以外は年下の方ばかりでしたので、その点でも気を使いました。大学側としても、新制度の第一回からこんな飛びぬけた高齢者が入学してくるとは想像しておらず、面食らったのではないでしょう。

三 岸本ゼミの仲間

経済学部の二年間は岸本ゼミにお世話になりました。この選択は、諸先生方についての情報を集める時間的な

余裕が無く、新制度スタート時の学部長が岸本重陳教授でしたので、そこにお世話になるのが自然だと考えたからです。メンバーは女性四名を含めて全部で一七名でしたので、ゼミとしては大きい部類に入っていたのではないのでしょうか。

普通であれば、六〇代が二〇代前半の人たちと親しい付き合いの機会をそう多く持てるものではありません。企業であれば「役員対新入社員」、家庭であれば「お祖父ちゃん対孫」みたいなものですから。それだけに貴重な体験をさせてもらいました。

岸本先生はゼミの後余程の事が無い限り「きやら亭」で飲み会をやられており、私も毎回欠かさず出席しておりました。従来は主として先生が飲み代を払ってくださっていたようですが、多分私の方が高所得かもしれないのご馳走になるのは心苦しいので、半分は負担させて欲しいと申し上げ、それがルールとなりました。卒業式の日に、ゼミのメンバー全員が添え書きをした「お世話になりました、鎗田さん」の色紙と記念品を受け取り、感激しました。社会で活躍している人の発言を聞けたので、大変役に立った、と多くの仲間が書いてくれましたので、若い人たちとの交流が双方にとって有意義であった、と実感した次第でした。

四 修士課程への進学

当初は二年間だけで終わらせるつもりでしたが、週二・三回キャンパスへ通うのが生活パターンに組み込まれますと、これを止めるのが惜しくなり、大学院を受験し入学を許可されました。これ以降博士課程修了まで財政学の金澤史男教授のご指導を受ける事になりました。先生には編入学に伴う煩雑な仕事の殆どを担当頂き、最も身近に感じられた方であったのがその理由です。

修士論文のテーマはなかなか決まりませんでした。が、学部卒論に「八〇年代のアメリカ航空業界」をとりあげ、且つ毎年夏休みはシアトル郊外で過ごしていたこともあり、アメリカへの関心が高く、「アメリカの地方財政」を取り上げる事にしました。日本での研究は、連邦を対象としたものが中心で、地方自治体を対象としたものは

少なく、この分野なら入り込める余地があると考えたからです。対象にしたのはワシントン州西部のジェファソン・カウンティ（人口一五五〇〇〇人）で、連邦を中心とした研究のように上の方から財政を捉えるのではなく、全人口の二万分の一の地方自治体を通して、下の方からアメリカ財政を覗いていくという試みをする事にしました。

五 博士課程での研究テーマ

論文作成過程のファクトファインディングの中から、税に関する市民の受益・負担で興味深い事実が見えてきました。問題解決のために住民主導で新しい自治体をも設立してしまうというものです。この様な例は日本では紹介されておらず、研究対象としては有意義なものと思われたので、博士課程に入って研究を進めることにしました。一九五八年に成立した“The Municipality of Metropolitan Seattle”（以下シアトル・メトロ）がそれです。ワシントン州以外でもコロラド州憲法改正を巡る「納税者の権利章典」活動など、税に関する各地の住民運動を加え、『アメリカの財政民主主義と住民参加』と題した論文をまとめ、博士号を授与されました。

シアトル・メトロの一部は、金澤史男編著『現代の公共事業―国際経験と日本―』（二〇〇二年）の第六章に「市民化されたアメリカの公共事業」として掲載され、一般の方の目にも触れる機会を得た事は大変幸せな事でした。妻の発病もあり、博士課程は一年多く四年かかり、編入学以来合計八年間キャンパスで過ごした事になりました。

六 寄付を巡って

私のような高齢者を受け入れてくれた大学に、以前から何らかの御礼をしたいという意向を金澤先生にお伝えしておりました。今般創立八〇周年記念募金の声が掛かりましたので、学術出版を助成する基金を作るとの話し合いの下に、少しまとまった金額を寄付いたしました。

せっかく博士号を授けられても、具体的な図書の形にならない限り、その研究は世の中に知られる事なしに終

わり、またキャリアを積んでいくときの実績として認められなかったりすることが多くあります。今回の出版助成制度を活用されて、一人でも多くの方が研究者として飛躍できるきっかけをつかむ事ができるとしたら、大変喜ばしい事です。

(現在、フューテックエレクトロニクス代表取締役)

博士後期課程一期生の思い出

国際開発研究科平9修了 宮崎礼二

横浜国立大学で初めて設置された社会科学系博士後期課程での院生生活は、研究科の建物もなく、モデルとなる先輩もおらず、白紙のような状態からの出発であった。「国際開発の前に、大学院開発が必要」が我われ一期生共通の思いであった。それだけに一期生の結束は固く、自分たちの大学院を創るという気概に溢れる時代でもあった。設立当初の院生生活の雰囲気を知るものとして、当時の思い出を記してみたい。

国際開発研究科一期生は、経済、経営、法学の異なる研究分野、また韓国、中国、ブラジルからの留学生、そして現役の銀行マンや公務員といった多様なバックグラウンドを持つサラダボウルのような院生集団であった。もはや今日の大学院では珍しくなくなったが、当時はこれだけ多彩なメンバーが同じ研究科に在籍するということはあまりなかった。それだけに、他分野の院生も出席するワークショップでは、想定外の厳しくも新鮮なコメントが続出し、別の角度から自分の研究を見直す機会に恵まれた。他分野の院生との研究交流もさることながら、修士課程の院生にも参加を呼びかけ、自主的な勉強会も定期的にくつも開催されるようになり、仲間同士、切

磋琢磨していた日々が思い出される。

また、社会人と共に学ぶことによって、時間的制約を乗り越える努力の大切さを改めて思い知らされる機会を得た。分野は異なっていたが、銀行マンのSさんは多忙な業務の合間を縫って講義に出席していた。横浜駅からタクシーを飛ばし、講義中はタクシーをそのまま待機させ、講義が終わると「ワッハハ」と笑い声を残し、タクシーに飛び乗っては仕事に戻るといふ、荒業を毎回繰り返していた。多忙なSさんであったが、懇親会にはほぼ皆勤で出席され、仲間との交流を忘れることは決してなかった。

博士後期課程での教育にとくに情熱を持っておられたのが、長年にわたって母校での社会科学系博士課程の設置を切望されてきた横浜国立大学出身の先生方であった。その中であって、ひと際鮮明な記憶として脳裏に焼きついているのが、故岸本重陳先生だ。すでに体調を崩されいく度か入院されていたと思うが、I. Wallerstein, *Geopolitics and Geoculture* (邦訳『ポスト・アメリカ』)の輪読では、岸本先生のコメントの鋭さに翳りはなかった。そして何よりも、特論の後の「ノミナル」での先生との経済談義は楽しい思い出である。先生は酔うと、「ぼくのことをアルコール中毒という人がいる。アルコール中毒は英語で何と言うか知ってるかい? アルコーリズムと言ふんだ。マルキシズムのイズムと同じなのに、中毒とは失敬じゃないか。アルコール主義と呼んでもらいたいね。出来ないのなら、これからマルキシズムもマルクス中毒と呼ぶぞ! 怒る奴がたくさんいるだろうけどな」が口癖のようであった。

非常勤講師として金子勝先生(当時法政大学教授、現慶應義塾大学教授)が担当した講義では、その後話題となる『市場と制度の政治経済学』(東京大学出版会)の草稿が講義ノートとして用いられ、エネルギッシュな講義に圧倒された。この講義には、金澤史男先生と山崎圭一先生も「若手」教員として議論に参加されていたことも懐かしく思い出される。新生大学院の独自あるカリキュラムとして、指導教官三人による指導体制が打ち出され、私個人は萩原伸次郎、権上康男、上川孝夫の三教授から直接の研究指導を受ける幸運に恵まれた。とくに一期生

ということ、多くの先生方から厳しくもご厚意溢れる教えを請う「特権」に恵まれ、多くの「研究道」に触れる機会に恵まれた三年間であった。

一期生の「特権」に恵まれる一方で、一期生ゆえの苦勞もあった。なによりもそれは、ハード、ソフト両面において研究環境の整備が遅れていたことである。経営学・国際開発研究科棟が完成するまで、研究科独自の建物ではなかった。国際経済法学研究科棟を間借りする状態であり、肩身の狭い思いをした。研究環境の整備が院生の切実な声であり、要望の取りまとめが急がれた。そこで、院生の声を集約し、大学側と交渉する窓口作りが始まった。最初の関門は組織の名称をどうするのか、であった。名称をブレインストームするうちに、誰が言い出したのか、「国開クラブ」の名が出され、即決。あえて規約も役職も作らずに組織としてはインフォーマルのまま、研究環境の整備のみを目的として、「国開クラブ」が発足した。

幸いなことに、教員サイドからも事務局サイド（中野菊夫さんと角田良子さん）からもご理解とご協力を得ることができ、研究環境の整備にかかわる交渉もスムーズに進んだ。その中でも最大の成果は、研究科新棟の建設に際して、我われの要望を反映させることができたことであろう。経営学・国際開発研究科棟二階エレベーター前のガラス張りの現在の経営実験室の部屋が、院生のパソコン室を兼ねた院生談話室であったが、事務局のご好意もあり、「国開クラブ」の要望が最大限に取り入れられた。研究環境が整備されるに伴って、「国開クラブ」はその使命を終え、自然消滅した。だが、我われ一期生の記憶には共通の思い出として残り続けている。

その数年後の一九九九年三月三一日に、国際開発研究科は廃止され、我われの履歴書の上と記憶の中だけにしか存在しなくなってしまった。しかし、我われの研究が社会科学発展の「礎」になることを目指すように、短命であったが国際開発研究科の存在が、国際社会科学研究科の「礎」であり、これからも研究の新たな地平を切り拓いていく基盤であると信じてやまない。

（現在、明海大学経済学部准教授）

同窓会連合の結成

元理事長（第九代） 齋藤興二

念願の同窓会連合が結成されたのが、平成一二年一〇月だった。既に全学三学部が常盤台に統合、整備されていたのに、近年外部からは大学の新しいアイデンティティがどうもよく見えなかった。

もともと明治九年（一八七六）の創立に遡る横浜師範と大正年間に設立された横浜高工、高商の三校では、建学の精神も、伝統ある歴史、年輪もすべて混成では全学の実質的な融合にはかなりの時間を要することは想像できた。

そこで横浜工業会、友松会と富丘会の三者が、かつての学制改革前後の学内事情やインサイドストーリーから共通の認識を持ち、相互に他学部の理解を深めることができたのは収穫だったし、反面工学部を除いて、他の大学や地域社会との接点や交流が乏しく、孤高は良しとしても魅力の欠如という反省も甘受せざるを得なかった。それだけに当時の飯田副学長（現学長）はじめ、大学トップのご尽力をいただいて、同窓会連合の結成に漕ぎ着けることができたのは、三者の結束、大同団結だった。

願わくば、これを端緒にアイデンティティが光彩を放ち、存在感のある大学に理想を求めたい。